

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

## 平成23年度 第3回 会計実務検定試験

# 財務諸表分析

### 注意事項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 解答用紙の指定欄（右下）に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

【1】 下記の文章の（ 1 ）から（ 10 ）の中に入る適当な語句を〔解答群〕の中から選び、その記号を答えなさい。

企業の目的の1つには利益の追求があり、この状況を見るのが収益性の分析である。この分析においては、株主の立場から企業の業績を見ようとする（ 1 ）や当期の経営者の業績を見るために使用される（ 2 ）など様々な比率が使用される。

一方で、企業経営は安全でなければならない。これを見るのが安全性の分析である。安全性は長期的な視点と短期的な視点で分析される。長期的な視点から分析しようとする比率が（ 3 ）であり、これは固定資産の金額を、（ 4 ）と負債の部の（ 5 ）とを合計した金額で割って計算される。これに対して、短期的視点の分析で利用される比率の代表が（ 6 ）であり、これは（ 7 ）の金額を（ 8 ）の金額で割ることにより計算される。

最終的な評価においては、他企業とくに同業他社と比較する（ 9 ）や時間を追って歴史的に分析する（ 10 ）が行われる。

## 〔解答群〕

- |                 |              |            |
|-----------------|--------------|------------|
| ア. 酸性試験比率（当座比率） | イ. 固定資産回転率   | ウ. 固定長期適合率 |
| エ. 株主資本当期純利益率   | オ. 使用資産経常利益率 | カ. 当座資産    |
| キ. 売上債権         | ク. 流動資産      | ケ. 仕入債務    |
| コ. 流動負債         | サ. 固定負債      | シ. 株主資本    |
| ス. 趨勢分析         | セ. 自己分析      | ソ. 比較分析    |

【2】 小売業を営んでいるA社とB社に関する以下の〈資料〉をもとに、次の問いに答えなさい。

〈資料〉

(単位：百万円)

	A社	B社
売上高	2,000,000	3,600,000
営業利益	180,000	180,000
期中平均営業資産	2,500,000	2,000,000

問1 A社とB社の営業資産営業利益率を求めなさい。答えは、%の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。割り切れるときは、そのまま答える。

問2 下記の文章の(1)から(6)の中に入る適当な語句または数値を〔解答群〕の中から選択し、その記号を答えなさい。同じ記号を何度用いてもよい。

問3 下記の文章の(a)(b)の〈 〉欄について、A社・B社のうち、適切な会社名を答えなさい。

営業資産営業利益率は、(1)率と(2)率に分解することができる。(1)率が高い企業は、例えばスーパーマーケットのように、薄利多売の経営を行っている。一方、(2)率が高い企業は、例えば高級ブランド品を取り扱う専門店のように、高い利幅を重視した経営を行っている。

(1)率について、A社は(3)回転であり、B社は(4)回転であることから、(a)〈A社・B社〉の方が回転率を重視した経営を行っているといえる。一方、(2)率について、A社は(5)%であり、B社は(6)%であることから、(b)〈A社・B社〉の方が利幅を高めることを重視した経営を行っているといえる。

〔解答群〕

ア. 売上高売上原価	イ. 売上高営業利益	ウ. 営業資産回転
エ. 棚卸資産回転	オ. 売上高営業キャッシュ・フロー比	カ. 0.05
キ. 0.09	ク. 0.5	ケ. 0.8
コ. 0.9	サ. 1.8	シ. 5
ス. 9	セ. 11.1	ソ. 18

【3】 〈資料〉に示した財務諸表と追加情報により、次の問いに答えなさい。

問1 C社、D社の収益性・安全性に関する①から⑥の分析指標を求めなさい。

- ① 総資産当期純利益率
- ② 売上高売上総利益率
- ③ 経常収益経常利益率
- ④ 総資産負債比率
- ⑤ 流動比率
- ⑥ 売上高支払利息比率

(注意事項)

1. ①から⑥の数値は算出結果のみを解答すること(計算式は不要)。
2. 答えは、%の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。

問2 上記問1の指標をもとに判断し、解答用紙の文の( )に適切な企業名(CまたはD)を入れなさい。また、次のア、イの視点について、それぞれに属する問1の①から⑥の指標を使用し、判断した理由を述べなさい。

- ア 収益性の視点ではどうですか。
- イ 安全性の視点ではどうですか。

## 〈資料〉

## C社、D社の要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	C社	D社		C社	D社
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	661,500	457,000	支払手形及び買掛金	816,200	1,103,000
受取手形及び売掛金	3,584,000	4,236,000	短期借入金	728,700	2,666,000
商品及び製品	590,100	814,000	繰延税金負債	618,100	589,000
仕掛品	154,000	140,000	その他	837,000	1,851,000
原材料及び貯蔵品	84,000	50,000	流動負債合計	3,000,000	6,209,000
繰延税金資産	108,500	324,000	固定負債		
その他	336,700	567,000	社債	562,100	729,000
貸倒引当金	△37,800	△96,000	長期借入金	663,600	1,167,000
流動資産合計	5,481,000	6,492,000	退職給付引当金	164,500	194,000
固定資産			繰延税金負債	678,900	507,000
有形固定資産	1,455,100	3,877,000	その他	858,900	350,000
無形固定資産	445,900	1,816,000	固定負債合計	2,928,000	2,947,000
投資その他の資産			負債合計	5,928,000	9,156,000
投資有価証券	280,000	386,000	純資産の部		
繰延税金資産	235,200	157,000	株主資本		
その他	525,800	303,000	資本金	60,200	605,000
投資その他の資産合計	1,041,000	846,000	資本剰余金	120,100	804,000
固定資産合計	2,942,000	6,539,000	利益剰余金	2,556,200	2,402,000
			自己株式	△28,700	△226,000
			株主資本合計	2,707,800	3,585,000
			評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金	△298,900	△41,000
			評価・換算差額等合計	△298,900	△41,000
			少数株主持分	86,100	331,000
			純資産合計	2,495,000	3,875,000
資産合計	8,423,000	13,031,000	負債純資産合計	8,423,000	13,031,000

## C社、D社の要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	C社	D社
売上高	6,340,400	10,468,000
売上原価	4,863,100	8,027,000
売上総利益	1,477,300	2,441,000
販売費及び一般管理費	881,300	1,454,000
営業利益	596,000	987,000
営業外収益		
受取利息・配当金	29,400	24,000
その他	9,100	41,000
営業外収益合計	38,500	65,000
営業外費用		
支払利息	50,000	300,000
その他	29,500	51,000
営業外費用合計	79,500	351,000
経常利益	555,000	701,000
特別利益	36,400	73,000
特別損失	7,000	77,000
税金等調整前当期純利益	584,400	697,000
法人税、住民税及び事業税	210,000	202,000
法人税等調整額	△11,200	9,000
法人税等合計	198,800	211,000
少数株主損益調整前当期純利益	385,600	486,000
少数株主利益又は損失	△58,400	24,000
当期純利益	444,000	462,000

## 追加情報

(単位：百万円)

	C社	D社
期首総資産	8,096,000	12,357,000

## 【4】 キャッシュ・フロー計算書に関する次の問いに答えなさい。

- 問1 下の〔解答群〕の中から、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の部に計上される項目を2つ選び、その記号を答えなさい。
- 問2 下の〔解答群〕の中から、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の部に計上される項目を2つ選び、その記号を答えなさい。

## 〔解答群〕

- |                   |                 |
|-------------------|-----------------|
| ア. 無形固定資産の取得による支出 | イ. 固定資産売却損益     |
| ウ. 売上債権の増減額       | エ. 社債の償還による支出   |
| オ. たな卸資産の増減額      | カ. 有価証券の売却による収入 |
| キ. 減価償却費          | ク. 税金等調整前当期純利益  |
| ケ. 貸倒引当金の増減額      | コ. 短期借入による収入    |

- 問3 〈資料〉の要約キャッシュ・フロー計算書から、フリー・キャッシュ・フローの金額を求めなさい。

## 〈資料〉

## 要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	67,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,400
現金及び現金同等物の増減額	45,400
現金及び現金同等物の期首残高	52,600
現金及び現金同等物の期末残高	98,000

【5】 〈資料〉のZ社の連結株主資本等変動計算書と追加情報により、次の問いに答えなさい。

〈資料〉

Z社の連結株主資本等変動計算書  
自 平成○1年4月1日 至 平成○2年3月31日 (単位：百万円)

株主資本	
資本金	
当期首残高	9,500
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	9,500
資本剰余金	
当期首残高	22,000
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	22,000
利益剰余金	
当期首残高	145,000
当期変動額	
剰余金の配当	△2,500
当期純利益	4,800
当期変動額合計	2,300
当期末残高	147,300
株主資本合計	
当期首残高	176,500
当期変動額	
剰余金の配当	△2,500
当期純利益	4,800
当期変動額合計	2,300
当期末残高	178,800
評価・換算差額等	
当期首残高	2,000
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,000
当期変動額合計	5,000
当期末残高	7,000
少数株主持分	
当期首残高	3,500
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	700
当期変動額合計	700
当期末残高	4,200
純資産合計	
当期首残高	182,000
当期変動額	
剰余金の配当	△2,500
当期純利益	4,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,700
当期変動額合計	8,000
当期末残高	190,000

(注) 「当期首残高」という表示は、新基準により「前期末残高」から変更になった。



## 追加情報

株価	当期末	1,050円/株
発行済株式総数	当期末	200百万株

株主資本等変動計算書の情報は株主の投資判断に使用される。

まず、企業が当期純利益の中から、現在の株主にどれだけ利益を還元したか、つまり、現在の株主を優遇しているかをみるためには、〈 a. 1株当たり当期純利益 b. 配当性向 c. 株主資本当期純利益率 〉を計算してみる必要がある。この値は、〈資料〉では（ A ）%となる。

また、現在の株主及びこれから株式を購入しようとする将来の株主は、その投資の判断にあたり、株価の評価指標として株価収益率や株価純資産倍率も使用する。これらを〈資料〉と追加情報の数値を利用して計算すると、株価収益率は（ B ）倍、株価純資産倍率は（ C ）倍となる。

なお、新聞の経済欄などでは、株価収益率は（ 1 ）、株価純資産倍率は（ 2 ）として表示される。

問1 文章中の〈 a. b. c. 〉の中から、もっとも適切な語句を記号で答えなさい。

問2 文章中の（ A ）から（ C ）にあてはまる数値を求めなさい。答えは、%または倍数の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。

問3 文章中の（ 1 ）（ 2 ）にあてはまるものを【解答群】から選び記号で答えなさい。

## 【解答群】

ア. ROA

イ. ROE

ウ. BPS

エ. EPS

オ. PBR

カ. PER